

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	防災行政無線維持管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,423	7,931		7,931			7,931	508
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	7,423	7,931		7,931			7,931

事業概要	災害時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止、軽減を図る目的で整備した、防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	緊急・災害時における住民への情報提供。災害から地域住民の安全を確保するため、迅速かつ正確な情報手段として防災行政無線は有効である。		
現状と背景	放送時の気象条件(雨音、風音など)により聞こえにくい場合もある。防災行政無線の放送を聞き逃した時などには、テレホンサービスなどの利用や携帯電話をお持ちの方は、メール配信登録をお願いしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	鳥取県被災者住宅再建支援基金寄附金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,604	3,606		3,606			3,606	2
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	3,604	3,606		3,606			3,606

事業概要	自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災者住宅再建支援事業補助金を交付することにより、被災地域の力強い復興を促進し、地域の維持と再生を図るため、鳥取県被災者住宅再建支援条例に基づき、県及び市町村が協調して、鳥取県被災者住宅再建支援基金を積立てる。	今年度見直し事項	
事業目的	県及び県内市町村が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、被災者住宅再建の支援措置を定めることにより、自然災害による被災者の居住の安定を図り、地域への定住と被災地の復興に寄与する。		
現状と背景	基金造成額 20億円(県:10億円、市町村:10億円) (平成22年度末基金造成済額:17億円)	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	防災連携備蓄整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	466	362		362			362	▲ 104
財源内訳	国							0
	県	233	145	145			145	▲ 88
	市債							0
	その他							0
	一般財源	233	217		217			217

事業概要	鳥取県と連携し、災害時に必要な食糧、生活必需品、医薬品、防災資機材などの備蓄と備蓄倉庫の維持管理。	今年度見直し事項	
事業目的	地域防災計画において、災害用物資の備蓄を行うこととしている。特に、大規模災害に備え、発災直後の迅速な対応として、避難住民等の食料及び生活必需品の備蓄は必要である。		
現状と背景	賞味期限が到来する予定の飲食用物品については、防災訓練等で使用するなど有効活用を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	境港市防災会議費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15	15		15			15	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	15	15		15			15

事業概要	災害対策基本法に基づいて設置された防災会議において、地域防災計画の修正等を行い、その計画に基づいた対策の推進を行っている。	今年度見直し事項	
事業目的	地域防災計画に毎年検討を加え、必要があると認めるときは、防災会議を開催し計画を修正する。地域防災計画を修正することにより、災害時にとるべき効果的な対策を実施できるような体制を確立する。		
現状と背景	防災対策を計画的に推進するとともに、防災拠点の整備等を進め、災害から市民の生命・財産を守るための施策の充実・拡大を図っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,236	2,196		2,196			2,196	▲ 40
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	2,236	2,196		2,196		2,196	▲ 40
	一般財源	0	0		0		0	0

事業概要	全都道府県が参加する地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網の整備を行った経費のうち、市町村の整備に要した経費に対する負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	地域衛星通信ネットワーク(管理運営:自治体衛星通信機構)に参加することにより、地上系通信網を補完する衛星通信網を確保し、防災対策の強化を図る。		
現状と背景	全国の地方公共団体を結ぶ衛星通信ネットワーク(県庁局、市町村局、消防局)が形成されており、防災対策等に活用されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	樋門管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	548	548		548			548	0
財源内訳	国	234	234	234			234	0
	県							0
	市債							0
	その他	215	215	215			215	0
	一般財源	99	99		99			99

事業概要	樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と増水時の樋門操作を行うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	樋門を適正に管理し、機能を確保することにより、高潮等による災害を未然に防止する。		
現状と背景	温暖化の影響や集中豪雨・台風の増加などにより、樋門の操作が増加傾向である。樋門26箇所を管理しているが、操作委託者の高齢化が進んでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	自主防災組織育成事業
補助単独の別	単独、補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	193	668		668			668	475
財源内訳	国							0
	県	96	267	267			267	171
	市債							0
	その他							0
	一般財源	97	401		401			401

事業概要	自治会等を単位とした自主防災組織の育成等を行なうため、防災資機材の配備や研修会などを開催している。	今年度見直し事項	
事業目的	市民による自発的な防災組織の結成を推進し、防災訓練などを通じて防災意識の高揚と地域の自主防災体制の強化を図っていくことが必要。		
現状と背景	発災直後の人命救助や初期の消火活動は、近隣住民の協力が大きな役割を果たすため、今後とも積極的な活動の支援を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	鳥取県防災無線(衛星系)施設保守負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	688	766		766			766	78
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	688	766		766			766

事業概要	鳥取県防災行政用無線局の設置・運用及び管理に関する協定書により、鳥取県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線設備の保守経費負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	防災行政無線は、県と市町村、防災関係機関とを結ぶ無線による通信ネットワークである。災害の発生状況、被害状況に関する情報が迅速、正確かつ確実に収集できたため、災害対策に必要不可欠のものである。		
現状と背景	防災行政無線の高い信頼性を維持するため、最新の技術に対応するための機器類の更新を図っていく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	境港市同報無線利用者協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8	10		10			10	2
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	8	10		10			10

事業概要	市が開設している防災行政無線局の共同利用組織に対する負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	市の防災行政無線局を共同利用し、公共性の高い生活情報を市民へより早く提供する。		
現状と背景	境港市同報無線利用者協議会 構成団体:境港警察署外10団体	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	自主防災組織育成補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	280	380		380			380	100
財源内訳	国							0
	県	140	152	152			152	12
	市債							0
	その他							0
	一般財源	140	228	228			228	88

事業概要	自主防災組織が行う防災訓練等の活動に対し、補助金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	大規模災害等に備え、市民の防災意識の向上を図り、地域単位での自主防災組織の育成を促進することを目的とする。		
現状と背景	発災直後の人命救助や初期の消火活動は、近隣住民の協力が大きな役割を果たすため、今後とも積極的な活動の支援を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	境港市国民保護協議会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	15		15			15	15
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	15		15		15	15

事業概要	国民保護協議会において、国民保護計画の修正等を行い、この計画に基づく対策を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。		
現状と背景	「国民保護計画」とは、万一の大規模なテロ(緊急処理事態)や有事(武力攻撃事態)が発生した場合に、国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活や国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国や県、市町村などの役割を定めるものであり、本市では平成18年5月に策定している。	その他	